



平成30年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年5月11日

上場会社名 株式会社富士山マガジンサービス 上場取引所 東  
 コード番号 3138 URL http://www.fujisan.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)西野 伸一郎  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理グループ長 (氏名)佐藤 鉄平 (TEL)03(5459)7076  
 四半期報告書提出予定日 平成30年5月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第1四半期の業績(平成30年1月1日～平成30年3月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第1四半期	750	4.9	67	△6.7	68	△6.4	48	△3.9
29年12月期第1四半期	715	11.3	72	△34.4	73	△35.0	50	△31.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第1四半期	15 65	14 28
29年12月期第1四半期	15 43	13 98

(注) 当社は、平成29年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。平成29年12月期の期首に当該分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第1四半期	3,806	974	25.6
29年12月期	3,454	926	26.8

(参考) 自己資本 30年12月期第1四半期 974百万円 29年12月期 926百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	— —	0 00	— —	0 00	0 00
30年12月期	— —				
30年12月期(予想)		0 00	— —	0 00	0 00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,635	13.5	152	△8.3	153	△8.3	102	△8.8	33 18
通期	3,300	13.0	318	△3.8	319	△3.7	213	1.5	69 14

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期1Q	3,315,620株	29年12月期	3,315,620株
② 期末自己株式数	30年12月期1Q	223,200株	29年12月期	223,200株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年12月期1Q	3,092,420株	29年12月期1Q	3,264,474株

(注) 当社は、平成29年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、平成29年12月期の期首に当該分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記.....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(セグメント情報等) .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、引き続き景気の緩やかな回復が謳われているものの、家計に対する景気回復の影響は未だ限定的であり、個人消費については、未だ踊り場局面から脱せない状況にあります。また、新興国経済の減速、不安定な国際情勢の影響等による世界経済の悪化懸念により、その先行きも依然、不透明な状況にあります。このような経済情勢の中、当社サービスの基盤となる、インターネット及びブロードバンド関連の環境につきましては、着実に増加しており、平成29年12月末時点で固定系ブロードバンド契約数が約3,923万（前年同期比1.4%増）とインターネットを利用する機会が広く普及しております。また、スマートフォンやタブレット端末の利用者の増加により移動系超高速ブロードバンド契約数は約11,494万（前年同期比17.1%増）となるなど、インターネットを利用する環境は引き続き継続的な拡大基調にあります（出所：総務省電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表資料）。一方、平成30年3月の雑誌の販売状況は前年同期比で約15.0%減少となりました。書店からの返品率は42.0%となり（前年同期比2.0ポイント増）、返品率も改善の兆しがみえない状況となっております（出所：出版月報2018年4月号）。

このような環境のなか、当社は、当第1四半期累計期間においても、前事業年度に引き続き、各マーケティングチャネルの充実、SEO対策やリテンション対策による雑誌購読者の定期購読者化、新規受注高の増加及び継続率の上昇による継続受注高増加のための各種施策を実施して参りました。さらに、WEB経由以外で新規の雑誌定期購読者数を増やすために、出版社が管理する既存の定期購読顧客の管理を当社に移管し、当社が購読顧客の獲得、管理、配達までを一括で受ける「Fujisan VCS(Fujisan Value Chain Support)」の展開及び法人顧客開拓についても、引き続き注力して参りました。

この結果、当第1四半期累計期間において総登録ユーザー数（一般購読者及び法人購読者の合計数）は2,821,531名、そのうち課金期間が継続している継続課金ユーザー数（「Fujisan.co.jp」に登録しているユーザーのうち、月末時点で年間定期購読及び月額払い定期購読の申込みを継続しているユーザー並びに当月内に雑誌を購読したユーザーの合計数）は575,429名となりました。

また、雑誌においては未だ黎明期にありますが、スマートフォン、タブレット端末の普及に合わせ、今後、紙媒体に並ぶ媒体となることが期待されるデジタル雑誌の取次サービスの拡大についても、引き続き注力して参りました。

この結果、当社が取り扱うデジタル雑誌数は平成30年3月末時点で3,731誌となっております。

上記の施策の結果、当第1四半期累計期間における取扱高（当社から出版社への定期購読の注文取次高、当社の仕入販売高、当社が出版社から配送業務及び広告PR業務等を受けた請負業務の取扱高の合計）2,385,124千円（前年同期比0.8%増）、売上高は750,813千円（前年同期比4.9%増）となりました。利益面につきましては、営業利益67,971千円（前年同期比6.7%減）、経常利益68,543千円（前年同期比6.4%減）、四半期純利益48,396千円（前年同期比3.9%減）となりました。

注. 当社は単一セグメントであるため、セグメント別の業績の状況については記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第1四半期会計期間末の総資産は3,806,091千円(前事業年度末比351,925千円増)となりました。総資産の内訳は、流動資産が3,397,301千円(同343,373千円増)、固定資産が408,790千円(同8,551千円増)であり、主な変動要因は、前事業年度末に比べ現金及び預金が198,577千円増加したこと、未収入金が123,539千円増加したこと等によるものであります。

(負債の部)

当第1四半期会計期間末における負債合計は2,831,181千円(前事業年度末比303,528千円増)となりました。主な変動要因は、前事業年度末に比べ預り金が195,263千円増加したこと、未払金が131,455千円増加したこと、未払法人税等が19,509千円減少したこと等によるものであります。

(純資産の部)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は974,909千円(前事業年度末比48,396千円増)となりました。変動要因は、四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が48,396千円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年2月13日に平成29年12月期決算短信にて公表致しました業績予想から変更はございません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,653,809	1,852,387
受取手形及び売掛金	84,139	94,226
有価証券	100,000	100,000
商品	29,477	30,079
前払費用	16,514	26,045
繰延税金資産	5,510	4,904
未収入金	1,166,159	1,289,699
その他	6,012	8,173
貸倒引当金	△7,696	△8,215
流動資産合計	3,053,927	3,397,301
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	11,393	11,116
工具、器具及び備品(純額)	8,515	7,720
有形固定資産合計	19,908	18,837
無形固定資産		
ソフトウェア	270,933	265,136
無形固定資産合計	270,933	265,136
投資その他の資産		
投資有価証券	11,863	12,251
関係会社株式	2,040	19,650
長期前払費用	5,555	4,722
敷金保証金	37,855	37,555
繰延税金資産	52,081	50,636
投資その他の資産合計	109,396	124,816
固定資産合計	400,238	408,790
資産合計	3,454,165	3,806,091
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	67,407	56,692
未払金	1,289,219	1,420,674
未払法人税等	40,081	20,571
預り金	1,088,887	1,284,151
その他	42,057	49,092
流動負債合計	2,527,653	2,831,181
負債合計	2,527,653	2,831,181
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	265,198	265,198
資本剰余金	250,198	250,198
利益剰余金	710,873	759,269
自己株式	△299,757	△299,757
株主資本合計	926,512	974,909
純資産合計	926,512	974,909
負債純資産合計	3,454,165	3,806,091

## (2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	715,425	750,813
売上原価	353,822	371,620
売上総利益	361,602	379,192
販売費及び一般管理費	288,731	311,221
営業利益	72,871	67,971
営業外収益		
受取利息	17	9
受取精算金	614	562
その他	—	0
営業外収益合計	632	572
営業外費用		
自己株式取得費用	256	—
営業外費用合計	256	—
経常利益	73,248	68,543
税引前四半期純利益	73,248	68,543
法人税、住民税及び事業税	20,088	18,094
法人税等調整額	2,793	2,051
法人税等合計	22,882	20,146
四半期純利益	50,365	48,396

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は単一セグメントであるため、該当事項はありません。